

急変貌するアジア・太平洋地域における 新しいADB

アジア開発銀行第41回年次総会
黒田東彦・アジア開発銀行総裁演説（仮訳）
（2008年5月5日、スペイン・マドリッド）

はじめに

本日、スペインで初めて開催される[アジア開発銀行（ADB）第41回年次総会](#)の開会にあたり、スペイン政府、全ての加盟国の皆様のADBへの変わらないご支援に感謝いたします。また、皆様の総会へのご出席を心から歓迎いたします。

またこの度、スペイン政府とマドリッド市より賜りました、大変暖かいおもてなしと多大なご尽力に対しまして、心より御礼申し上げます。当地は、急速に変貌するダイナミックなアジア・太平洋地域における新しいADBの役割について議論するのにふさわしい開催地といえるでしょう。

ここ欧州の地にあつて、私達は、統合された経済、人々への投資、きれいで潤いのある環境づくりへの熱意といったものから、創造的な刺激を受けるでしょう。また、欧州連合からは、市場開放や「法の支配」、グッド・ガバナンス等へのコミットメントの重要性を取り入れることができるでしょう。こうした価値観を遵守することが、恒久的安定と繁栄をもたらすとともに、すばらしい恩恵を人々にもたらしているといえるでしょう。

世界経済のなかのアジア

皆様、今日、世界経済は試練のときを迎えております。金融市場の混乱、米国経済の減速といった問題に加え、食料価格の高騰が貧しい人々を直撃しています。

食料価格の高騰は、人間生活の根幹に関わる問題であり、アジア・太平洋地域だけでも10億人以上の人々に影響を与えています。貧困層の購買力は大きく落ち込み、飢餓や栄養不良という大きな危機にさらされようとしています。

食用穀物は生産と供給の微妙なバランスの上に成り立っていますが、その備蓄はこの数十年で最低のレベルにあります。供給の減少と需要の増加、記録的に高いエネルギー価格、米ドルの急落、さらに各国が実施した貿易規制等が絡み合っ、今回の価格高騰に至っています。現時点での問題の核心は、食料価格の高騰であり、これにいかに対応するかということにあります。

食料・燃料価格の高騰がインフレをもたらしているアジア・太平洋地域にとって、マクロ経済を堅実に運営していくことが肝要です。また同時に、最も脆弱な人々を対象とした食料確保、生計維持のための所得支援も重要です。貧困層にとっては、支出の平均約75%が食料・燃料の消費に充てられるとされるため、支援策を講じなければ、これまでの世界の貧困削減努力と、それによって得られた成果が損われかねないのです。

A D Bでは、食料価格高騰の影響を受けている国々の財政的負担を軽減すべく、緊急の金融支援を行う用意があります。加えて、国際稲作研究所や国際食料政策研究所など各国、及び国際農業関連機関との協力を強化して農業生産性向上を目指していきます。同時に、灌漑、地方道路、地方金融といった農業関連インフラ整備の事業に、引き続き資金を供与していきます。

しかしながら、将来に関しては楽観的見方をしていますし、それには相応の理由があります。10年前に起きた通貨危機以降、アジア・太平洋地域は以前にもましてダイナミックで強固なものになりました。市場はより開放され競争性が高まり、金融政策運営が向上し、短期対外債務高の減少、銀行および企業部門における構造改革、そして、より柔軟な為替レートが、この地域に対する外的ショックを和らげる役割を果たしています。

こうした不確実性に満ちた世界経済の中であって、アジアは世界の成長に多大かつ安定的な貢献をしており、貧困削減に関しては先進的な役割を果たしています。しかし、だからと言って一刻でも猶予していることは許されません。アジア・太平洋地域において、貧困との闘いに打ち克てるか否かは、まさに、私達一人一人が、与えられた様々なチャンスを生かして、社会的、経済的発展の加速のために努力していくことにかかっています。

地域の変貌するニーズに対応するために

以上のような状況を踏まえ、私どもADBは、開発途上加盟国に対する支援のあり方を大きく変えていこうとしています。

ADBの新しい長期戦略「[ストラテジー2020](#)」では、ADBのビジョンは「貧困のないアジア・太平洋地域」であると明示し、この地域に住む大多数の人々が共に繁栄への道を歩める地域を目指しています。このビジョンを達成するためのADBの役割について、「ストラテジー2020」は、全ての人々に恩恵がいき渡る（インクルーシブな）成長、環境に調和した持続可能な成長、及び地域統合の促進、という3つの柱を立てていくとしています。また、今後ADBが変化をとげる上で鍵となる分野として、民間部門活動の育成、ガバナンスの改善・強化、能力育成、女性の地位の向上支援、さらに途上国への知識支援を挙げているほか、関係機関との連携強化を挙げています。

私たちはこのビジョンは十分に実現可能なものと考えます。資金とアイデアを投入することで、私たちはこのビジョンを現実に変えることができるのです。この観点で、先週このマドリッドにおいて、「アジア開発基金」の第9次財源補充（ADF X）（2009-2012年）が、ドナー国の皆様のご賛同により妥結したことは、真に喜ばしいことです。この「アジア開発基金」（総額113億ドル）は、最貧加盟国における「[ミレニアム開発目標](#)」（MDG）達成を支援する上で必要な財源であり、多大な財源補充をしていただいたことにつき抛出国の皆様に感謝を申し上げます。私達の次の課題は、最貧国のみならず全ての開発途上加盟国の投資ニーズに対応していくための適切な財源の規模を決めていくことにあります。この重要な課題について、加盟国の皆様による議論が深まることを期待しています。

インクルーシブな成長

ここで確認しなければならないことは、アジアが発展を遂げていく上で克服すべき課題は山積しているということです。アジアでは、何億もの人々が極貧といわれる環境から抜け出せずにいます。全ての人々が、個々人が置かれた制約条件にしばられず、様々な機会に参加できるようになるためには、経済成長をよりインクルーシブなものにしなければなりません。そのためには、貧困層に配慮したインフラ、

教育、そして保健衛生のプログラムや社会サービスに、積極的かつ持続的に投資していくことが必要です。

とりわけ、年3,000億ドル以上とされているアジアにおける巨額のインフラ需要に対応していくことが、インクルーシブな成長と貧困削減のために必要です。道路、エネルギー、水、通信網など、これらは全て、家族やコミュニティを明るい未来に結びつけるライフラインです。

そのために、ADBはこれまでになく重要な役割を果たす立場にあります。インフラの開発はADBの貸付業務において最大のシェアを占めており、実績的にもADBが得意とする分野です。例えば、ネパールのラジャプールでは、ADBの灌漑プロジェクトにより、小規模農家一軒当たりの平均所得が75%も増加しました。ブータンでは、アジア開発基金による電化プロジェクトの結果、貧しい世帯の健康、教育が改善し、新しい収入の機会が増えただけでなく、さらには、それまで家庭の燃料だった木材の伐採が減少しました。

同様に、都市部でもインフラ整備は重要です。都市の人口は毎年4,400万人というペースで今後25年間増え続けるとされ、道路や住宅、水、その他のサービスを提供しなければならないからです。

これらは全て、世界の投資家や開発のパートナーにとっては、アジアというサクセス・ストーリーに自ら参加するチャンスが広がっているということでもあります。こうした流れを進めるため、ADBは、現行の市場調達資金あるいは譲許的資金による融資を補うために、インフラ整備に特化したファイナンス・ファシリティ設立の可能性を模索しております。加盟国の皆様方におかれましては、このイニシアチブに対しご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

このように、官、民、二国間・国際援助機関が力を合わせれば、アジア・太平洋地域の巨大な課題への取り組みを支援することができると確信しております。

環境と気候変動

次に、経済成長に伴う気候変動などの環境的影響について、ADBはこれまでも多大な注意を払っておりますが、今後もその方向を更に強化していく所存です。

気候変動の問題は、アジアの経済発展の目標の達成を根本から揺るがしかねない脅威であり、また、人々の暮らしと生計にとっても脅威といえるからです。

気候変動問題を緩和し、人々が変化する環境に対応する上で、ADBも役割を果たしてまいります。例えば、欧州7カ国よりご支援いただいている「アジア太平洋炭素基金」(APCF、Asia Pacific Carbon Fund)を通じ、クリーン・エネルギー関連のプロジェクトに総額1億5,000万ドル余りを協調融資していきます。さらに、クリーン・エネルギー分野への投資のための5つの基金(総額約10億ドル)に対し、今後3年間にわたり1億ドルを出資してまいります。また、「エネルギー効率化イニシアチブ」(EEI、Energy Efficiency Initiative)は、すでに軌道に乗っており、年間投資目標額である10億ドルを年内に達成する見込みです。また、「持続可能な運輸プログラム」(STP、Sustainable Transport Program)では、大都市における交通システムのクリーン化や統合化を試験的に行っているところです。

これに加え、「気候変動基金」(CCF、Climate Change Fund)を創設し、立ち上げ資金として4,000万ドルをADBが拠出することといたします。同基金は、森林や土地の利用、暮らしの変化、健康面への影響、そして気候変化による緊急事態や災害の増加など、気候変動による影響緩和や気候変動への適応をしていく上でより全体的なアプローチがとられるようにするものです。

過去2年にわたり、環境に関する要素や目的を有するADBのプロジェクトは全体の約15%でした。しかしアジアの開発機関として、ADBがなすべきことはさらにあるはずです。今後4年間で、環境と気候変動は、ADBの融資及び技術協力の双方において相当のシェアを占める代表的分野になっていくでしょう。私達皆にとってより持続可能な未来がもたらされるよう、ADBは先導して、環境の劣化と気候変動に対処する[途上加盟国](#)への支援にコミットしてまいります。

地域協力と経済統合

アジア・太平洋地域各国が成長していくにつれ、各国首脳たちは、共に協力することの価値をますます見出しつつあります。経済連携を強化し、貿易・投資を促進し、金融システムを強化し、さらに国境を越えてもたらされる金融、保健衛生、環境、その他のリスクから自国の経済と国民を守るためにです。

そのような地域協力と統合の価値が実証されたのが、EUであり、アジアは欧州から多くを学ぶことができます。ですがアジアは、政治、経済、社会、制度、そして文化といった重要な面で欧州とは異なります。アジアでは、その幅広い多様性から、経済統合に向けたアプローチは多元的速度（マルチスピード）、多元的路線（マルチトラック）によるものとなっています。

アジア・太平洋のどの地域でも、協力の緊密化と統合を目指しており、こうした流れを維持することが重要です。ADBはそうした取り組みの一部を担っており、その一例が[大メコン河流域（GMS）](#)です。ここでは地域協力が人々の暮らしを変えました。もともとは経済協力のためのものとして始まったGMSプログラムは、今やさまざまな側面を持った協力プログラムへと発展しました。そこでは、域内はもとより、近隣国や世界経済とも統合した、よりインクルーシブで、環境的に調和した地域の創造を目指して、人やプログラムへの投資が行われています。これと同様の試みが、南アジアや中央アジア、太平洋地域でも進んでおり、GMSは、地域全体で何が達成できるかを示してくれているといえるでしょう。

アジア・太平洋地域の活動において、ADBの地域協力支援に対する需要は増えています。具体的には、国境を越えるインフラの整備、貿易・金融の促進のための技術援助、各地域における公共財や知識（開発関連情報・研究等）などへの需要です。

ADBはこれに応えるべく、地域協力促進のプロジェクトに多くの融資を行っていますが、それに加え、ADBは昨年、新たな基金として「地域協力・統合基金」（RCIF、Regional Cooperation and Integration Fund）を立ち上げ、近隣国同士の連携を進めるために必要な非貸付型のサポートも行っています。また、この度の総会では、報告書「Emerging Asian Regionalism」（アジア地域主義の台頭）を公表しました。

ADBは、安定を確保し、繁栄を拡大し、貧困層の生活を改善するうえで、地域協力のイニシアチブが有効であると確信しています。2020年までに、ADB業務の少なくとも30パーセントが、こうしたイニシアチブに充てられるようになるでしょう。

成功の鍵としてのパートナーシップ

以上の3つの大きな戦略的方向性、すなわちインクルーシブな成長、環境に調和した持続可能な成長、そして地域協力・統合は、アジアにおける貧困に終止符を打ち、ひいては、世界全体の福利に貢献しようというADBの取り組みを特徴づけるものです。この目的を達するために、ADBは比較優位を有する分野により専念してまいります。そしてまた、国際開発機関や民間部門、市民社会、その他の基金や地域に根ざした団体と、これまで以上に緊密に連携してまいります。お互いがその強みを発揮しあい、知識へのアクセスを拡大していくことで、私達は依然として残る開発のギャップを共に埋めていくことができるのです。

ADBは既に、パートナーシップを通じて多くを成し遂げてきました。例えば、バングラディッシュでは、ADB主導のもと、10の開発機関が協力してプロジェクトを実施、初等教育の質を向上することに成功しました。プロジェクト実施にあたっては市民社会とも積極的に関わり、支援活動全般においてNGOからのサポートを得ています。

ADBはまた、クリーン・エネルギーや水関連分野で、他機関との連携によるファイナンス・ファシリティも設立しています。他の二国間・国際開発機関との援助協調についても、パリ宣言との整合性を保ちつつ、最も有効な協力のあり方を懸命に模索しています。このようにパートナーシップは、ADBが「ストラテジー2020」のもと様々なプロジェクトやプログラムを策定、融資、実施していく上で、鍵としての要素となるでしょう。一つの機関や一つのセクターだけでは困難なことも、共に協力して計画を立案し実施していくことにより、可能になるでしょう。

民間部門による開発

アジアの将来は明るいものではありませんが、民間部門との強固なパートナーシップは、域内のみならず域外においても不可欠です。民間部門の発展は、投資やイノベーションを呼び込む上で鍵となるからです。同時にそれは、失業中、或いは不完全就業中の数億人のアジアの人々に、新たな雇用や経済的な機会をもたらすものでもあります。

A D B は、民間部門への投融資と公的部門への融資の双方を一つの傘の下で行っているという点で、成長のけん引役である民間部門を効果的にサポートしていく上で独自の優位性を持っているといえるでしょう。A D B は、金融部門の強化を含むビジネスや投資の環境整備に対する政府の取り組みを支援するとともに、民間部門が主導する開発プロジェクトに対しても積極的なサポートを行っています。

アジア・太平洋地域の発展に果たす民間部門の役割の重要性を考慮し、2020年までにA D B の年間業務全体の5割を民間部門に関するプロジェクトやプログラムに充てる計画です。このように民間部門関連業務を大幅に増加するとともに、気候変動や地域全体にまたがる課題への取り組みを強化することによって、A D B は、変貌をとげるアジア・太平洋地域のニーズにより適切に応える機関へと変わっていくことができると考えています。A D B は単に各国国内や域内のプロジェクトやプログラムへ自ら融資を行うだけでなく、各国の資金調達の手助けをし、インクルーシブな成長への阻害要因を取り除くことにより、アジアの新しい繁栄をすべての人々が享受できるように貢献していきたいと考えます。

結び

皆様、アジアの開発目標は野心的なものですが、A D B はそれに応えていかねばなりません。

それには、更なる変革と強いコミットメント、優先課題への集中を必要とします。急速に変化するこのアジア・太平洋地域の課題に立ち向かっていくためには、職員のスキルを優先課題に即したものに改め、また能力の向上に努めていかなければなりません。そのため、A D B では、先般実施した職員の労働意識に関する内部調査の結果をもとに、人事戦略の見直しを行ってまいります。

私は、本日ここにお示しした戦略的方向性とアプローチを通じて、アジアの社会と経済の長期にわたる発展にA D B が大きく貢献できるものと確信しています。そして皆様の変わらぬ力強いご支援を得てはじめて、私達A D B は、アジアが持つ発展への可能性が遺憾なく発揮され、アジアが世界の繁栄のパートナーとなり、そして全ての社会にとっての希望の道しるべとなることの手助けができるのです。